

令和5年度予算案関係資料要求項目（法務省関係）

（年度の指定のないものは、令和4年度分です）

<法務省予算>

- 1 一般会計予算額及び法務省一般会計予算額並びに一般会計に占める割合（平成26年度～令和5年度）
- 2 法務省各組織別定員の推移（平成26年度～令和5年度）
- 3 法務省の施設整備状況（令和4年末現在）
- 4 許認可件数とその概要（令和4年3月31日現在）
- 5 法定受託事務名、根拠法令及び令和5年度予算での財政措置
- 6 平成25年以降の規制改革実施計画において措置する事項内容とその進捗状況（法務省所管部分のみ。すでに措置済みのものを除く。）
- 7 法務省関係補助金の交付先別予算額一覧（令和5年度）

<日本司法支援センター>

- 8 日本司法支援センターのスタッフ弁護士・職員数（令和5年1月1日現在）
- 9 日本司法支援センターにおける収入一覧（平成25年度～令和4年度）
- 10 日本司法支援センターにおける民事法律扶助業務の状況（法律相談（一般法律相談援助・被災者法律相談援助別）、援助申込、援助開始決定（事件別）、不開始決定（内訳含む）件数）（平成25年度～令和4年度）
- 11 民事法律扶助立替金予算及び決算額の内訳（立替金への運営費交付金投入額を含む）（平成25年度～令和4年度）
- 12 日本司法支援センターにおける犯罪被害者等法律援助事業の概要、犯罪被害者相談件数、委託援助事業実績（平成25年度～令和4年度）
- 13 日本司法支援センターにおける犯罪被害者支援に関する精通弁護士数及び紹介件数（平成25年度～令和4年度）
- 14 日本司法支援センターの被害者参加弁護士契約弁護士数及び国選被害者参加弁護士選定

請求受理件数、国選被害者参加弁護士報酬等算定件数（審級別）及び報酬等に対する不服申立件数（平成 25 年度～令和 4 年度）

15 日本司法支援センターの国選弁護士契約弁護士数、国選弁護事件受理件数（被疑者、被告人別）、国選弁護士報酬等算定件数（審級別）及び報酬等に対する不服申立件数（平成 25 年度～令和 4 年度）

16 日本司法支援センターの国選付添人契約弁護士数、国選付添事件受理件数、国選付添人報酬等算定件数及び報酬等に対する不服申立件数（平成 25 年度～令和 4 年度）

17 日本司法支援センターによる「旧統一教会」問題に関する業務の概要及び靈感商法等対応ダイヤルにおける相談への対応状況

<被害者参加>

18 被害者参加旅費等支給制度に基づく旅費及び日当の請求件数及び受給件数（平成 25 年度～令和 4 年度）

<調査活動費>

19 調査活動費についての当初予算、補正予算、支出済額及び残額等一覧（平成 25 年度～令和 4 年度）

<犯罪被害者等支援>

20 犯罪被害者支援等関係予算（法務省・令和 5 年度）

<法務省の職員・業務>

21 法務省の男女別職員数（全職員と管理職について）（平成 25 年度～令和 4 年度）

22 法務省の育児休業取得率（男女別）（平成 24 年度～令和 3 年度）

23 法務省の非常勤職員数（最新の数字・女子は内数・内部部局、施設等機関、地方支分部局別）

24 法務省における外部委託の状況（契約の相手方及び委託内容）

※ いつの時点の状況か明記してください。

< 検察 >

25 検事・副検事の定員及び現在員の推移（平成 26 年度～令和 5 年度）

26 検察官の年齢層・男女別在職状況

27 検察官の定年・中途退職者数及びその後の進路状況（女子は内数）（令和 4 年度）

※ 進路状況については、その進路別内訳も併せて提示してください。

28 検察事務に携わっていない検察官数（充職検事職別人員及び他省庁等勤務者別人員）（それぞれ裁判官出身者は内数）並びにその官職名

※ いつの時点か明記してください。

29 検察官事務取扱検察事務官の員数の推移（平成 25 年度～令和 4 年度）及び配置状況

30 弁護士から検事への任官者数の推移（平成 25 年度～令和 4 年度）及び配置状況

31 令和 4 年司法修習終了者（74 期及び 75 期）の検察官志望者数（検察官志望締切時）及び検察官任官者の年齢（最年少・最年長・平均年齢）（女子は内数）

32 検察官に対する研修の実施状況（研修名・参加人数・研修期間・対象者・目的）（令和 4 年度）

33 法務省に勤務している裁判官出向者の職位別内訳（内部部局、法務総合研究所、地方支分部局別）

※ 司法法制部については、大臣官房とは別に内訳を提示してください。また、地方支分部局については、各地域名も併せて提示してください。

※ 法務局、地方法務局においては法務局長を含む内訳を提示してください。

※ いつの時点か明記してください。

34 法務省特別顧問及び参与の氏名、略歴及び勤務状況（令和 4 年）

< 外国法事務弁護士 >

35 外国法事務弁護士の原資格国別人数の推移（平成 26 年～令和 5 年）、都道府県別事務所数及び外国法事務弁護士の国籍別人数の推移（平成 26 年～令和 5 年）

- 36 外国法事務弁護士の承認申請件数及び承認数並びに特定外国法指定申請件数及び指定数
(平成 26 年～令和 5 年)

<司法試験>

- 37 司法試験合格者の受験回数別・年齢別・平均年齢の推移(平成 25 年～令和 4 年)及び令和 4 年試験における受験者の受験回数別・法科大学院各修了年度における既修者未修者別人数
- 38 司法試験予備試験合格者の平均年齢・現役大学生数・現役法科大学院生数の推移(平成 25 年～令和 4 年)

<公証人>

- 39 公証人の任命状況(定員、現在員、年齢・前職別内訳)の推移(平成 25 年度～令和 4 年度)及び指定公証人(法務大臣から指定された電子公証事務を取り扱う公証人)の数(令和 4 年度)

※ 任免状況と指定公証人数について、両者の基準日をそろえてください。

<登記>

- 40 登記所数の推移(平成 8 年～令和 5 年 1 月 1 日現在)、令和 4 年度の法務局・地方法務局の支局・出張所統廃合状況(具体名列挙)及び今後の統廃合計画
- 41 法務局別登記所備付地図及び地図に準ずる図面の整備状況(令和 4 年 4 月 1 日現在)及び登記所備付地図整備計画関連予算(法務省・令和 5 年度)
- 42 相続登記の促進関連予算(法務省・令和 5 年度)
- 43 各種会社の登記数(株式会社は資本金別)(令和 4 年 12 月末)
- 44 株式会社の合併数の推移(平成 24 年度～令和 3 年度)
- 45 動産及び債権譲渡登記の件数、登記申請にかかる債権の個数、登記事項概要証明書・登記事項証明書の交付件数、手数料収入額の推移(平成 25 年～令和 4 年)
- 46 登記事項証明書の交付請求件数(請求の方式〈窓口、オンライン〉別)、及び個別手数料

と収入額（平成 24 年度～令和 3 年度）

- 47 登記情報提供サービスにおける申請件数、個別手数料及び収入額（平成 24 年度～令和 3 年度）

<戸籍・国籍>

- 48 帰化申請から許可（不許可）までの期間（国籍別）（平成 24 年～令和 3 年）

- 49 主要国における重国籍の取扱い

※ いつの時点の状況か明記してください。

<通訳>

- 50 外国人被疑事件において通訳人の付された事件数及び費用の推移（平成 25 年度～令和 4 年度）

- 51 捜査通訳の確保状況（令和 5 年 1 月現在、言語別）

<少年>

- 52 少年院数、少年院定員数、少年院入所者数、教官数（いずれも総数）及び平均入所期間の推移（平成 25 年～令和 4 年）

- 53 少年鑑別所数、少年鑑別所定員数、少年鑑別所入所者数、教官数（いずれも総数）及び平均入所期間の推移（平成 25 年～令和 4 年）

- 54 少年刑務所数、少年刑務所定員数、少年受刑者及び少年刑務所刑務官数（いずれも総数）の推移（平成 25 年～令和 4 年）

- 55 少年院及び少年鑑別所における保護室の数、保護室収容件数の推移及び手錠の使用件数の推移（平成 25 年～令和 4 年）

- 56 少年院における、少年院法に基づく法務大臣に対する救済の申出、監査官に対する苦情の申出及び少年院の長に対する苦情の申出の件数の推移（平成 30 年～令和 4 年）

- 57 少年鑑別所における、少年鑑別所法に基づく法務大臣に対する救済の申出、監査官に対する苦情の申出及び少年鑑別所の長に対する苦情の申出の件数の推移（平成 30 年～令和 4 年）

<被害者回復給付金>

58 被害回復給付金制度の運用状況（平成25年～令和4年の年ごとの、開始決定事件数、開始決定時における給付資金総額、被害回復事務管理事件数、被害回復事務管理人ののべ人数）

※ 年ごとに集計して記載してください。

<被疑者補償>

59 被疑者補償事件の推移（補償人員、不起訴裁定主文の内容、日数、金額、1日当たりの平均金額）（平成7年～令和4年）

<国際捜査共助>

60 国際捜査共助の実施状況（令和4年）、逃亡犯罪人引渡し人員（平成25年～令和4年）、国際受刑者移送の実績（平成25年～令和4年）

<裁判員裁判>

61 平成24年度～令和3年度における「裁判員裁判対象事件」、「独自捜査事件」、「知的障害によりコミュニケーション能力に問題がある被疑者等に係る事件」、「精神の障害等により責任能力の減退・喪失が疑われる被疑者に係る事件」、「公判請求が見込まれる身柄事件で、被疑者の取調べを録音・録画することが必要であると考えられる事件（証拠関係や供述状況等に照らし被疑者の取調べ状況をめぐって争いが生じる可能性があるものなど）」、「公判請求が見込まれる事件で、被害者・参考人の取調べを録音・録画することが必要であると考えられる事件（被害者・参考人の供述が立証の中核となることが見込まれるなど）」別（最後の項目を除き、それぞれ、一部、全過程の別も）の取調べの録音・録画の実施事件数

62 裁判員裁判において録音・録画DVDが裁判で取調べられた事件数及び任意性肯定・否定の内訳（平成24年度～令和3年度各年度の数値）

<死刑制度>

- 63 年別死刑確定者数・執行者数、各年末時点における死刑未執行者数、確定から執行までの拘置期間の最長・最短・平均（昭和 20 年～令和 4 年）
- 64 死刑制度の存廃に関する国際比較

<証人等の被害についての給付に関する法律による給付>

- 65 証人等の被害についての給付に関する法律による給付の種類別件数、実績及び具体例（昭和 40 年～令和 4 年）

<矯正>

- 66 矯正協会における刑務所作業提供事業等の収支（平成 25 年度～令和 4 年度）
- 67 被収容者 1 人 1 日当たりの収容費の使途別内訳・食糧費の単価内訳の推移（平成 25 年度～令和 4 年度）
- 68 矯正施設職員の年齢層・男女別（女子は内数）在職状況
- 69 矯正施設職員の官職別定員・現在員内訳
- 70 矯正施設収容人員（定員と実績）の推移（平成 25 年～令和 4 年）、過員となっている施設名及び収容率上位 10 施設（令和 4 年末現在、収容率も明記のこと）
- 71 外国人受刑者数（施設別・国籍別）の推移（平成 25 年～令和 4 年）
- 72 矯正施設における事故数（事由別）の推移（平成 25 年～令和 4 年）
- 73 矯正施設の施設別建て替え計画及び進捗状況
- 74 全国矯正施設の医師配置状況（施設ごとの配置定員・現在員・欠員数）
- ※ 常勤・非常勤の内訳を提示して下さい。
- ※ 施設ごとに集計して記載してください。
- 75 全国矯正施設の医療費の推移（平成 25 年度～令和 4 年度）
- 76 処遇指標別の刑事施設一覧（令和 4 年 12 月現在）

※ 各指標に該当する受刑者が収容されている施設の具体的な名称を挙げてください。

- 77 刑事施設における各特別改善指導（薬物依存離脱指導、暴力団離脱指導、性犯罪再犯防止指導、被害者の視点を取り入れた教育、交通安全指導、就労支援指導）の実施庁一覧
- 78 刑事施設視察委員会の活動状況（各施設の委員数（職業別、男女別）、会議の開催回数、視察回数、被収容者との面接件数、刑事施設の長に対して提出された意見の数）（令和3年度）
- 79 保護司の定員及び現在員の推移（男女別・年齢構成別・職種別・平均年齢）（平成26年～令和5年）
- 80 保護司実費弁償金の推移（総額及び1人当たりの支給額単価）（平成26年度～令和5年度）
- 81 保護観察官の定員及び現在員の推移（男女別・年齢構成別）（平成26年度～令和5年度）
- 82 全国更生保護施設一覧及び各施設定員数、整備状況及び今後の整備計画
- 83 更生保護委託費予算額、更生保護委託費予算単価及び更生保護施設整備費補助金予算額の推移（平成26年度～令和5年度）

<人権擁護>

- 84 人権擁護委員の定員及び現在員の推移（男女別・年齢構成別・職種別・平均年齢）（平成25年～令和4年）
- 85 人権擁護委員実費弁償金（総額及び1人当たりの金額）（平成26年度～令和5年度）

<出入国管理>

- 86 入国者収容所及び地方入管局の収容場に収容されている外国人の人数の推移（平成25年～令和4年）
- 87 入国者収容所及び地方入管局の収容場に収容されている外国人の退去強制令書に基づく収容期間別の人数（令和3年12月末現在）
- 88 入国者収容所及び地方入管局の医師配置状況（施設ごとの配置定員・現在員・欠員数）

※ 常勤・非常勤の内訳を提示して下さい。

※ 施設ごとに集計して記載してください。

89 異議の申出件数（国籍別）及び在留特別許可者数（国籍別・退去強制事由別）の状況（令和3年）

90 国籍・地域別の技能実習生の入国者数、在留者数、1号から2号への移行者数、2号から3号への移行者数及び失踪者数の推移（平成24年～令和3年）

※ 第1号イ、ロ、第2号イ、ロ、第3号イ、ロ別

91 在留資格「特定技能」による国籍別の入国者数、国籍別・分野別の在留者数（令和元年～令和4年）

※ 1号、2号別

92 難民の流入状況、対応状況及び認定率（昭和53年～令和3年）

93 難民認定申請から処分（一次審査）までの平均処理期間（平成24年～令和3年）、難民認定申請から審査請求に対する裁決までの平均処理期間（平成24年～令和3年）、審査請求の平均処理期間（令和3年）

94 国籍（出身地）別外国人留学生、就学生及び留学生のうち国内に就職した者の数の推移（平成24年～令和3年）

95 外国人登録証又は在留カード常時携帯義務違反事件数の推移（平成24年～令和3年）

<その他>

96 司法書士・土地家屋調査士数の推移（平成25年～令和4年）

97 日本の法曹人口及び各法曹一人当たりの国民数

98 法教育における取組の実施状況と関係予算（令和5年度）

99 裁判員制度啓発推進費（交通広告経費、シンポジウム開催経費、広報ポスター・パンフレット等制作経費、広報ビデオ制作経費、各検察庁広報活動経費等）及び裁判員制度広報経費の予算及び執行額とその内訳（令和5年度）

100 裁判員裁判対応・実施経費の予算及び執行額とその内訳（令和5年度）

<附帯決議への対応>

101 参議院法務委員会で議決された決議（附帯決議を含む）の昨年1年間における対処状況に

ついて（令和５年１月調査）

※ 別添資料のとおり、御回答ください。平成 29 年から令和 3 年の参議院法務委員会で議決された決議（附帯決議を含む。）及び出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案に対する附帯決議（平成 28 年 11 月 17 日）のうち「処置済み」となっているもの以外のその後の対処状況についても、御回答をお願いします。

以 上